

定例会一般質問通告書

令和 7 年第 1 回上関町議会定例会（3 月）

◆質問者 1 山村 泰志	
質問事項	質問要旨
中間貯蔵施設の判断について	我が町においては、上関町原子力発電所建設計画があるとともに、現在、中国電力が使用済み燃料中間貯蔵施設に係る調査・検討をすすめています。これまでも、原子力発電所や中間貯蔵施設に対して様々な意見がありました。町長は、中間貯蔵施設については「調査結果が出て仮に適地になれば、住民、議会の意見を踏まえて判断する」と述べられていますが、最終的には議会制民主主義のルールである議会の議決に従うべきという私の考えについて、町長の考えは。
◆質問者 2 古泉 直紀	
質問事項	質問要旨
「第 7 次エネルギー基本計画」について	今後のエネルギー政策の基本的な方向性を示す第 7 次エネルギー基本計画が 2 月 1 8 日に閣議決定されました。今回策定された計画は上関町にとって将来に希望の持てる内容になっていると受け止めていますが、町長の所感をお聞かせください。
◆質問者 3 柏田 真一	
質問事項	質問要旨
高校の再編統合について	一点目に、令和 8 年 4 月からの柳井、周南地域の再編統合における新高校 2 校について、入学定員数や学科、部活動、新高校名や新たな校章・校歌などについて、いつ頃公表できるのか、県教育庁からどのように聞いているのか教育長にお伺いいたします。 二点目として、高校の再編統合に伴う状況の変化で通学助成金の対象をバスのみでなく電車も対象とする考えはあるのか。また、そのほかの考えがあるのか。

	そして通学時間帯の防長バスについて利用しやすい時刻表となるよう防長バスと協議をしているのか。今後していくのか。町長にお伺いいたします。
原子力政策に係る国との関係について	一点目に電源立地地域対策交付金の使途拡大に関してどのように考えているのか。 二点目として、原子力政策に対する国の理解活動についてどのように感じているのか、どのようなことを望んでいるのか。二点について町長にお伺いいたします。
◆質問者 4 清水 康博	
質問事項	質問要旨
第 7 次エネルギー基本計画における上関原発の現状について	① 国は、「上関の原子力発電所に関しては次世代革新炉という議論を今後の状況を踏まえて検討していくこととなる」と述べた。これは上関で現在、中国電力が計画している既存型の改良型沸騰水軽水炉が今後建設されることはないということになる。国、または事業者から何らかの説明が町長にあったか。 ② 次世代革新炉はまだ開発中であり、規制基準についても議論の途中。実用化されるにはまだまだ時間がかかると思われる。また、実用化されたとしても今回のエネルギー基本計画にあるように、まずは廃炉を決定した原子力発電所のサイト内での建て替えを対象としているため、「その他開発」に含められている上関が検討されるのは当分先のこととなると考えられる。現状かなり不透明な計画に感じられるが、町長のお考えは。
◆質問者 5 山戸 孝	
質問事項	質問要旨
中間貯蔵施設計画について問う	1. 中国電力が適地かどうかの判断をする調査データについて、2024 年 1 月、本町議会への説明会での質疑で中電は「いずれ国に建設を申請する際には公表されるのだから、それまでは公表しない」旨の回答をした。しかしこれだけ町内外に反発を生んでいる計画である。できるだけ早く公表し、住民ないし第三者から疑問等の指摘があればそれに真摯に対応するのが

	事業者としての責任だと考えるが、町長の考えは。 2. むつ市の中間貯蔵施設では環境アセスメントが実施されている。今回の計画についても当然行われるべき。町長は中国電力に調査にあたっては環境に配慮するよう伝えたというが、最低限、環境アセスを実施しなければ「環境に配慮した」とは言えないのではないか。 3. この中間貯蔵施設計画の「事業者」は具体的に誰だと町長はとらえているのか。関西電力は「事業者」か。これまで関西電力から町にコンタクトはあったのか。 4. 関西電力の核のゴミ、使用済み核燃料を上関町が受け入れることに拒否感や違和感を持つ人は町内外に多くいるが、そのことは中間貯蔵施設建設へ乗り越えるべきハードルであると考えているか。またそのことについて地元及び周辺自治体住民に説明し理解を得る責任はどこにあると考えるか。関西電力にあると考えるか。 5. 関西電力は原発に関して不祥事も多く、使用済み核燃料を福井県外に出すという地元との約束も守れていない。到底信頼に値する企業とは思えないが、町長の考えは。
危機感をもって定住対策を	1. 第5次総合計画及び、総合戦略に基づいたこれまでの定住政策や子育て支援について、どのように総括するか。 2. 本町の子育て支援は決して他の自治体に劣るものではなく、むしろ手厚いと言って良い。しかし結果としては厳しい状況になっている。どのように受け止めているか。 3. 「住居の確保」については、既存の公営住宅の活用も考えていく必要があるのではないか。空きはあるが、修繕が必要なものもあると聞く。また所得に関する制限や制約など、活用するための条件が厳しいものもある。移住のみならず現在住民である方に今後も町に住み続けていただくという面も含め柔軟な対応が

	できないか。	
◆質問者 6 海下 竜一郎		
質問事項	質問要旨	
今後の中間貯蔵施設に対する理解活動の取り組みは	現在、中間貯蔵施設は調査段階にあり、申し入れ対応時に町長が「調査結果が出て仮に適地となれば住民・議会の意向を踏まえて対応する。」などと回答されたことについて、私としても現時点でこれ以上の回答は出来ないものとして認識している。私としては中間貯蔵施設に対して心配している方こそ、まずは自分の目で現物を見て触ってからご判断いただきたいと思います。今年度の取り組みを踏まえた次年度の取り組み内容など、町主催の視察に関する町長の考えをお伺いします。	
◆質問者 7 秋山 鈴明		
質問事項	質問要旨	
持続可能なまちづくりにおける「水道会計補助金」への対応	町長は公約に“持続可能なまちづくり”ということ掲げられています。持続可能というのは何をもって持続可能というのか、どれくらいのスパンを意識して持続可能というのか、中身をしっかり議論し、施策に落とし込む必要があると思います。 ①町長はどれくらいの期間を見越して、持続可能なまちづくりというものを掲げられているのでしょうか？ ②この問題に対し、今後、人口減に見合ったまちづくりを進めていく必要があるなか、上関町長としてどのような対応をしていくべきだと考えていますか？	
持続可能なまちづくりにおける新「診療所」のあり方	これまで“現在の海のまち診療所をベースにしながら”という前提で進められてきましたが、延期になった今、改めてもう一度、果たして診療所という箱が持続可能性という意味でベストなものなのか、あらゆる選択肢を再検討する余地はないのでしょうか？人口減が見込まれる本町で、人口予測に基づき診療所新設	

	が本当に持続可能なまちづくりに寄与するものなのか、それとも約半世紀先までの将来世代にとって維持管理費が負担過大になるようなことが起きないのか。延期による時間的猶予を利用し、再度あらゆる選択肢を出すというところに立ち戻る、ということについて、町長の考えを伺います。	
--	--	--